

<全体評価>

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、緩やかな回復が続いている。
- ◆貿易・生産・雇用・消費が好循環にあり、株価・為替等の金融環境も総じて安定している。
- ◆先行きについては、世界経済の動向の不確実性等に留意しつつも、当面は堅調な推移が続くと期待される。

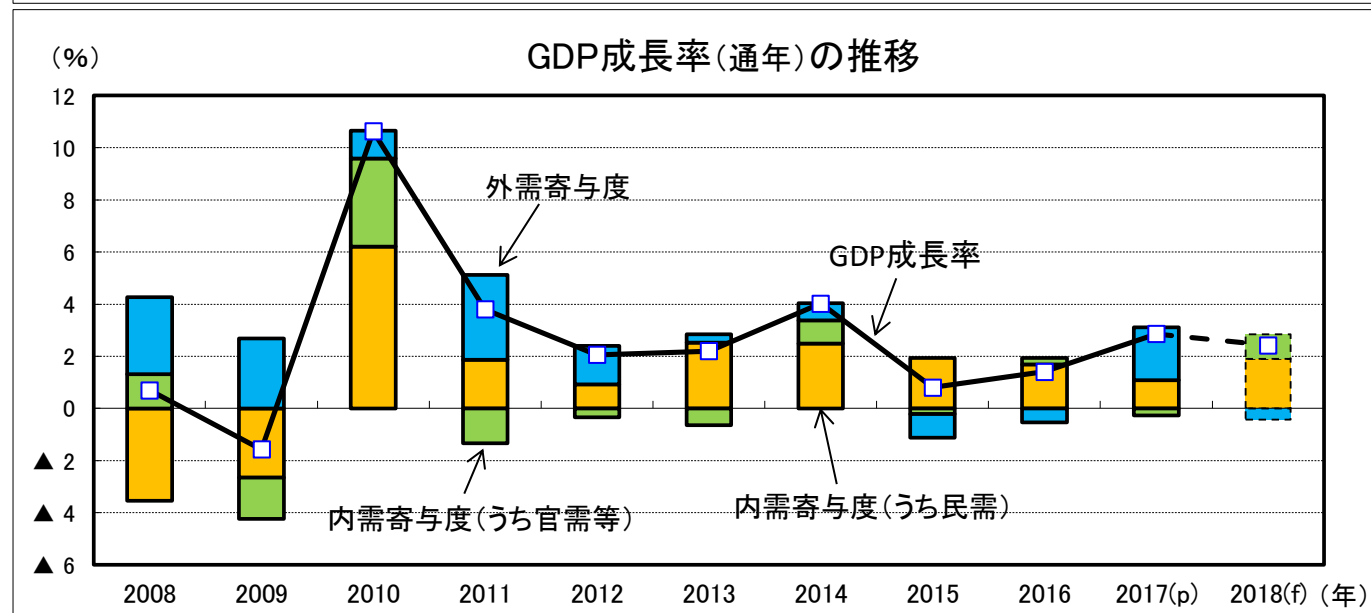
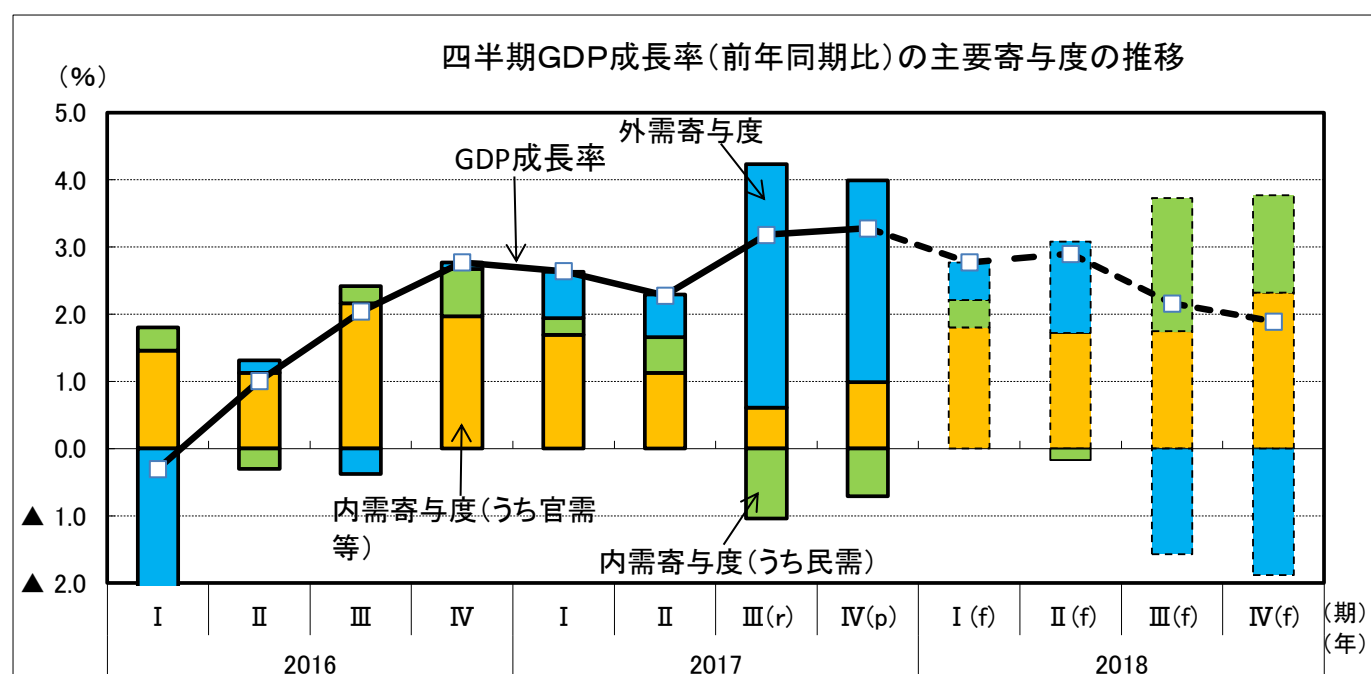
1) 国内総生産(GDP) 『2017年の経済成長率は2%台後半を確保。2018年も2%台半ばの緩やかな成長が続く見込み。』

2017年第4四半期における実質GDP成長率(前年同期比)は、+3.28%のプラス成長(内需寄与度: +0.28%、外需寄与度: +3.00%)となり、2四半期連続で3%台の成長を記録。また、2017年通年の成長率は+2.86%となり、本年1月に示された事前予測値が0.02%ポイント上方修正された。

世界経済の回復を受けた外需の高い伸びが続いていることに加えて、民間消費が堅調に推移していることもあり、足下においても、緩やかな成長が続いていることが確認された格好であり、これを受けて、2018年の経済成長率の見通しについても+2.42%と、昨年11月時点の予測値から0.13%ポイントの上方修正がなされている。

(%)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年Q2	17年Q3	17年Q4	2018年通年
実質GDP成長率(前年同期比)	4.02	0.81	1.41	2.86	2.28	3.18	3.28	2.42
内需寄与度	3.37	1.71	1.94	0.83	1.65	▲ 0.44	0.28	2.85
民間消費寄与度	1.86	1.40	1.21	1.23	1.09	1.37	1.45	1.30
民間投資寄与度	0.63	0.53	0.48	▲ 0.14	0.04	▲ 0.76	▲ 0.46	0.61
官需等その他寄与度	0.89	▲ 0.22	0.25	▲ 0.27	0.53	▲ 1.04	▲ 0.71	0.94
外需寄与度	0.65	▲ 0.91	▲ 0.53	2.03	0.63	3.62	3.00	▲ 0.43
輸出寄与度	4.07	▲ 0.26	1.24	4.66	3.16	7.09	3.87	1.29
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	1.11	5.65	4.34	-
1人当たりGDP(ドル)	22,668	22,400	22,561	24,337	5,839	6,199	6,429	25,893

出所: 行政院主計処



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

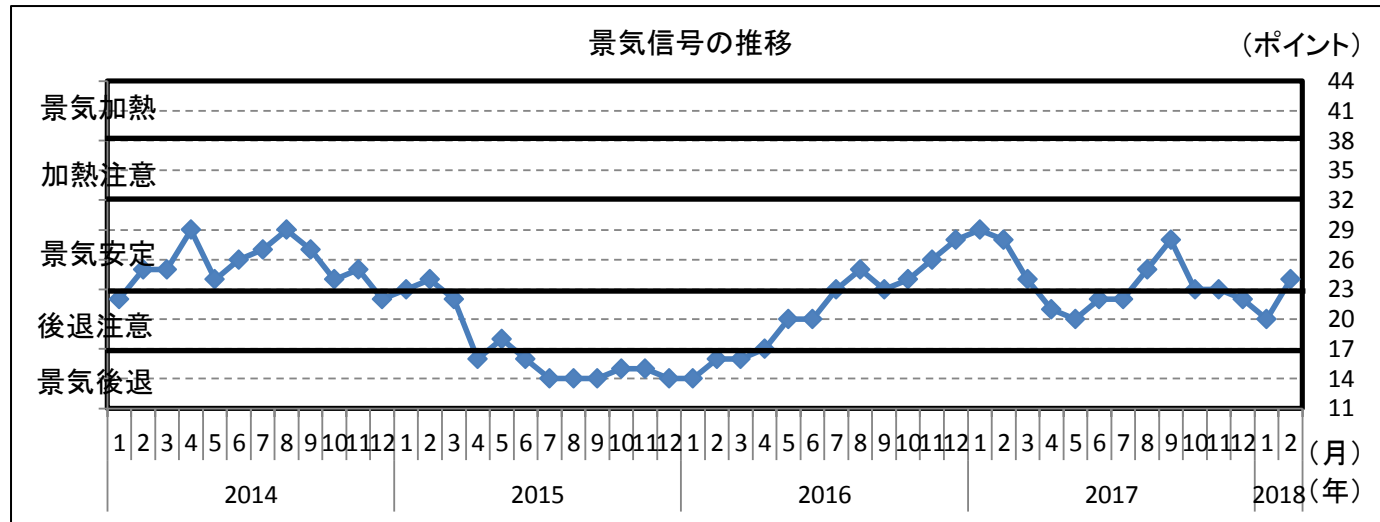
『景気総合判断指数は、「景気安定圏」で推移』

2月の景気総合判断は、前月から4ポイント上昇し、「景気安定」圏で推移している。担当当局は、世界経済の緩やかな回復を受けた輸出の成長が期待でき、また、内需も堅調に推移しているとする一方、米国の貿易政策や地政学リスク等を注視している。

	2017年8月	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(25)	景気安定(28)	景気安定(23)	景気安定(23)	後退注意(22)	後退注意(20)	景気安定(24)
先行指標	100.92	101.11	101.28	101.37	101.38	101.30	101.17
一致指標	101.01	101.51	101.78	101.93	101.98	102.00	102.05

出所: 国家発展委員会

(注) 「景気総合判断」は、工業生産・雇用・消費等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされている。



3) 工業生産指数

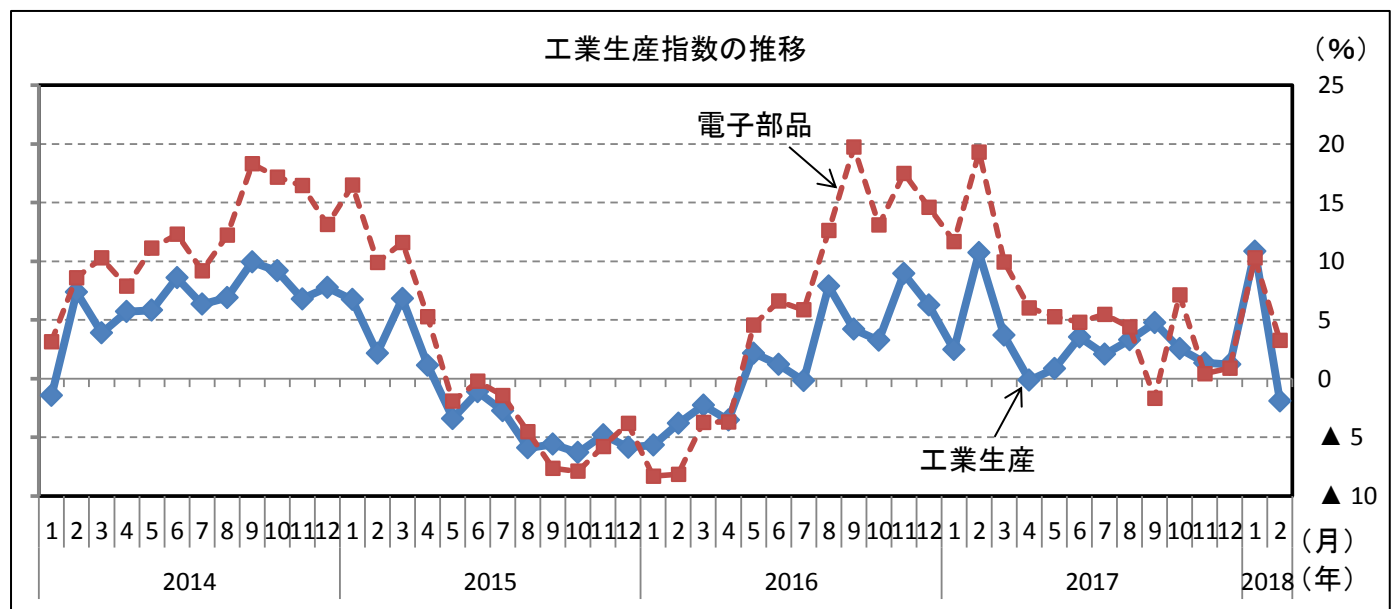
『工業生産は堅調な増加を維持』

2月の工業生産指数は、前年同月比▲1.93%の減少、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は▲2.86%の減少となり、このうち、主要品目である電子部品(シェア3割弱)は+3.28%の増加となった。ただし、1月・2月は旧正月の季節要因があり、これを除いた1-2月の平均ペースで見ると、それぞれ、+4.63%の増加、+4.13%の増加、+6.97%の増加となっており、堅調な増加トレンドを維持している。

先行きについて、担当官は、世界経済の堅調な回復を受けて、車用電子、IoT、人工知能等に関する製品への需要が持続すること等から、当面は増加基調が続くとしているものの、米中間における貿易動向次第では、中国で加工される台湾製の中間品の受注に影響が及びうるとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
全体	6.37	▲1.75	1.53	2.91	1.40	1.37	10.67	▲1.93
うち製造業	6.63	▲1.49	1.99	3.76	1.75	1.08	10.62	▲2.86
うち電子部品	11.71	0.34	5.83	5.45	0.41	0.79	10.40	3.28

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

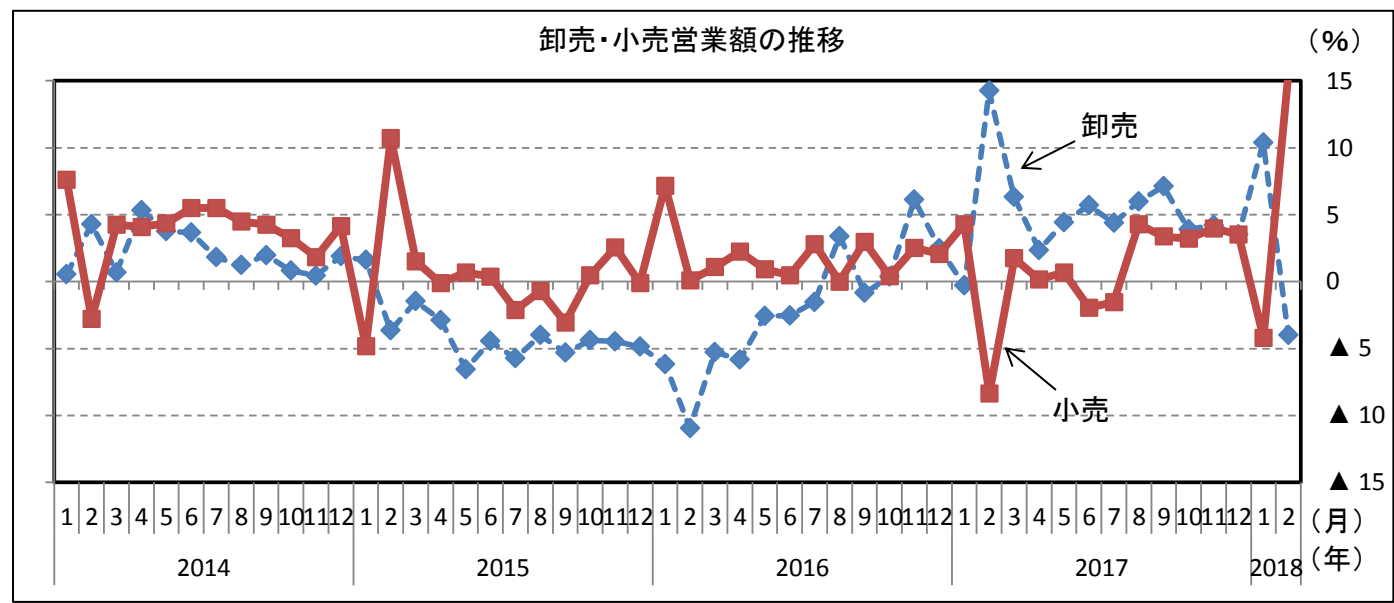
『卸売・小売・飲食レストラン業ともに増加基調が継続』

2月の卸売業は、前年同月比▲4.01%の減少(1-2月平均は+3.69%)となり、売上額は6,704億円となった。2月の小売業は、前年同月比+15.67%の(1-2月平均は+4.62%)となり、売上額は3,500億円となった。2月の飲食レストラン業は、前年同月比+19.10%(1-2月平均は+2.78%)となり、売上額は434億円となった。

3月の展望について、担当官は、販売促進活動が活発になるとして、増加の可能性が高いとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
卸売	2.15	▲3.87	▲1.86	4.98	4.22	3.52	10.39	▲4.01
小売	3.89	0.32	1.90	1.18	3.96	3.54	▲4.20	15.67
飲食レストラン業	3.05	2.69	3.62	2.94	2.42	5.66	▲11.02	19.10

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

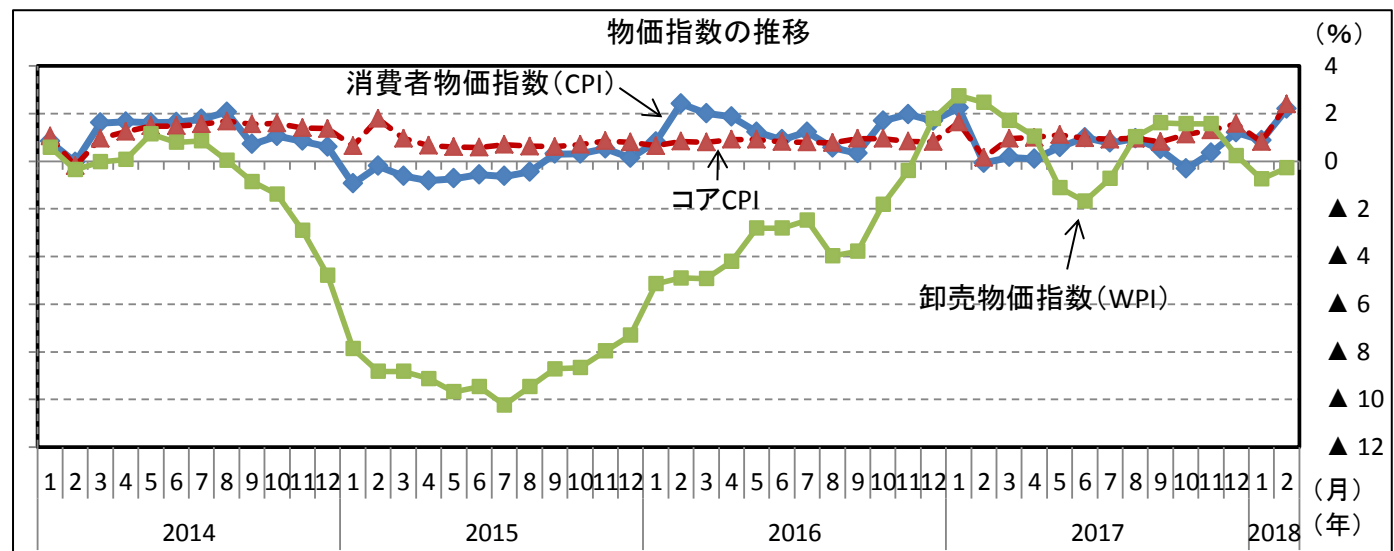
『消費者物価は緩やかな上昇基調を維持。卸売物価は下落基調入りの兆し。』

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.19%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+2.39%の上昇。個別項目では、タバコ等が+31.38%(2017年6月の税率引き上げの影響)、野菜が+27.63%、燃料が+5.44%と上昇した一方、果物が▲28.81%下落した。

2月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲0.27%の下落。個別項目では、採石・鉱物品が+10.35%、原油等が+6.37%と上昇した一方、農産品は▲10.11%、電機機器は▲5.13%、電機部品は▲3.19%と下落した。台湾の主要産業である電機関係の価格下落が今後続いていくのか注目される。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
消費者物価	1.20	▲ 0.31	1.40	0.62	0.32	1.21	0.88	2.19
コア物価	1.26	0.79	0.84	1.03	1.30	1.57	0.82	2.39
卸売物価	▲ 0.57	▲ 8.84	▲ 2.99	0.90	1.57	0.24	▲ 0.74	▲ 0.27

出所: 行政院主計処



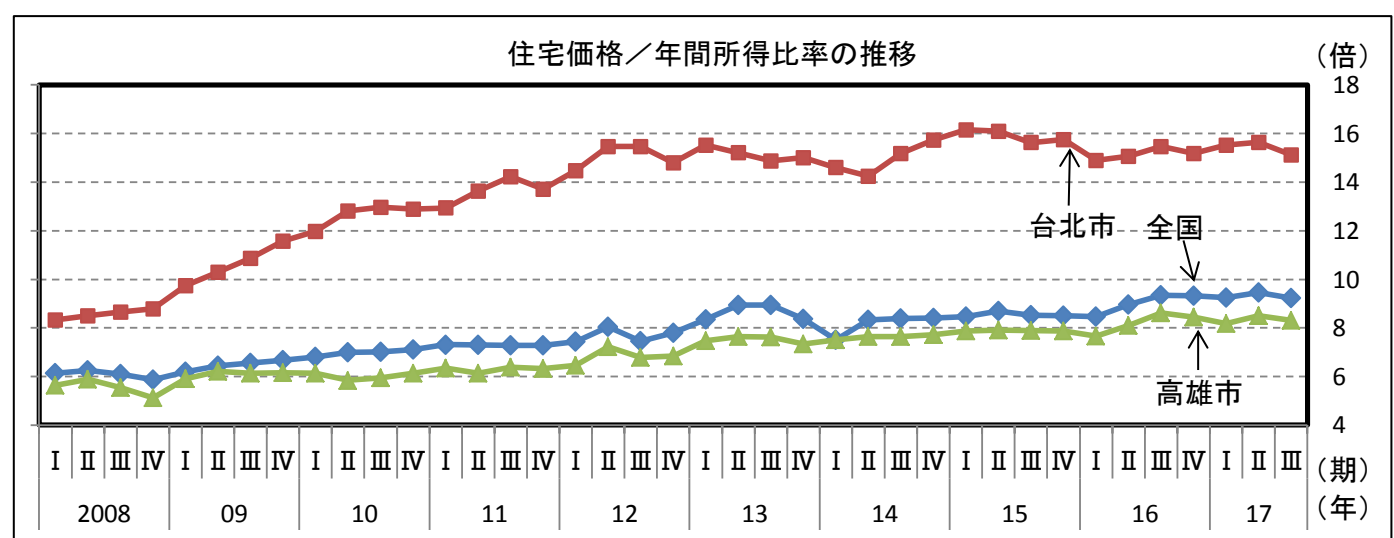
6) 住宅価格

『台北市の住宅価格の上昇は、所得対比では概ね頭打ちとなっているものの、引き続き高水準。台湾全体としては、住宅価格の上昇基調が継続。』

住宅価格指数(13年1Q=100)	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q
全国	103.8	113.3	113.9	113.4	113.5	114.0	114.97
台北市(首都)	104.1	107.1	101.5	99.3	98.2	98.9	99.7
高雄市(南部の代表都市)	107.3	119.5	120.7	121.2	122.4	123.8	123.39

住宅価格/年間所得比率	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q
全国	8.4	8.4	8.5	9.3	9.2	9.5	9.22
台北市(首都)	15.0	15.7	15.8	15.2	15.5	15.6	15.12
高雄市(南部の代表都市)	7.3	7.7	7.9	8.4	8.2	8.6	8.32

出所: 内政部



7) 雇用動向

『雇用者数の増加基調、新規求人倍率の安定推移、失業率の低位安定など、雇用情勢は好調』

2018年2月の失業率は、前月比+0.07%ポイント上昇の3.70%となった(季節調整後は前月比+0.02%ポイント上昇の3.70%)。新規求人倍率は、1.70倍と前月(1.71倍)からほぼ横ばい。

同2月の雇用者数は、前月比▲0.11%の12,000人減、また、前年比+0.79%の90,000人増となり、雇用者数合計は、1,139.7万人となった。

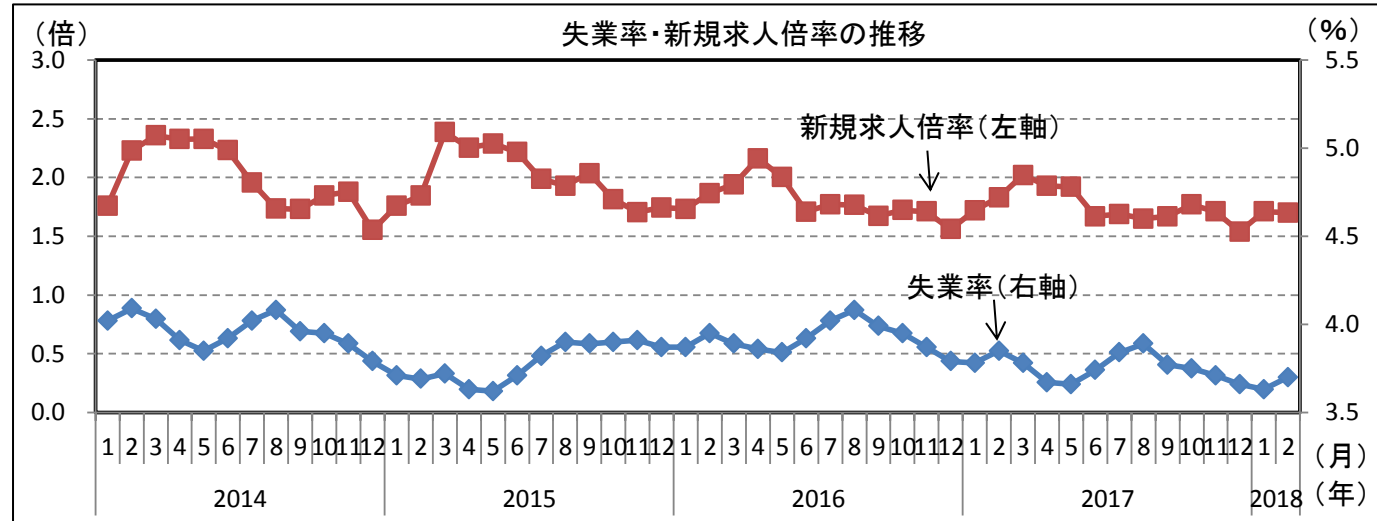
2018年1月の経常賃金は40,787円であり、前年同月比+2.79%となった。

担当当局は、失業率は若干上昇したものの、引き続き、過去最低水準で安定しており、雇用環境は総じて堅調であるとの見方を示している。

	2014年	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
新規求人倍率(倍)	2.00	2.00	1.80	1.76	1.71	1.54	1.71	1.70
失業率(%)	3.96	3.78	3.92	3.76	3.71	3.66	3.63	3.70
経常賃金(前年同期比)	1.81	1.33	1.35	1.82	1.91	2.08	2.79	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業新設は堅調に増加、工場新設は前年比減少』

2018年1月の企業新設は3,932件(前年比+19.4%)、工場新設は383件(▲5.9%)。

2018年1月の企業倒産は2,375件(前年比+18.3%)、工場閉鎖は265件(▲2.9%)。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
企業新設件数	6.8	6.0	4.2	1.0	4.5	19.4
工場新設件数	19.7	▲17.1	8.8	16.3	▲10.0	▲5.9
企業倒産件数	▲13.7	1.3	▲0.3	▲1.3	2.9	18.3
工場閉鎖件数	34.0	13.3	▲7.5	1.7	▲25.9	▲2.9

出所: 経済部

9) 輸出入

『貿易動向は、輸出・輸入ともに拡大基調。中国、ASEANとの輸出入の伸びが目立つが、米国、日本、ドイツといった主要先進国との貿易も好調。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2018年1-2月の輸出は前年同期比+7.3%の497.5億ドル、同輸入は+12.4%の444.2億ドル。

主要市場への輸出は、いずれも増加しており、輸出全体に占めるシェアの大きい中国、ASEAN、米国向けの伸びが目立つ。また、日本向けの輸出も高い伸びを示している。新南向政策(台湾当局による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は+4.9%の増加。輸入については、ASEAN、ドイツ、中国、韓国からを中心に大幅に増加している。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が+3.4%、情報通信機器等が+5.1%、金属が+12.9%、機械が+13.5%、プラスチックが+13.5%となっており、伸び率は昨年からやや鈍化。輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が+24.1%、原油を含む鉱産品が+13.5%、化学品が+16.8%、金属が+11.0%と、同じく伸び率はやや鈍化。

(単位: 億ドル)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-2月
輸出	3,129.2	3,064.1	3,114.3	3,200.9	2,853.4	2,804.0	3,173.9	497.5
前年比	12.6%	▲2.1%	1.6%	2.8%	▲10.9%	▲1.7%	13.2%	7.3%
うち対中国	839.6	807.1	817.9	821.2	712.1	739.0	890.0	134.5
前年比	9.1%	▲3.9%	1.3%	0.4%	▲13.3%	3.8%	20.5%	6.6%
うち対日本	192.4	196.2	193.9	201.4	195.9	195.5	207.9	35.2
前年比	3.2%	2.0%	▲1.2%	3.9%	▲2.7%	▲0.2%	6.3%	12.3%
輸入	2,880.6	2,773.2	2,780.1	2,818.5	2,372.2	2,309.4	2,595.1	444.2
前年比	12.4%	▲3.7%	0.2%	1.4%	▲15.8%	▲2.6%	12.6%	12.4%
うち中国から	436.0	409.1	425.9	480.4	441.8	440.0	500.5	84.0
前年比	21.3%	▲6.2%	4.1%	12.8%	▲8.0%	▲0.4%	13.8%	22.8%
うち日本から	531.5	483.4	436.9	419.8	388.7	406.2	419.5	70.6
前年比	0.5%	▲9.0%	▲9.6%	▲3.9%	▲7.4%	4.5%	3.3%	7.3%
貿易収支	248.6	290.9	334.2	382.4	481.2	494.6	578.8	53.4
前年比	14.4%	17.0%	14.9%	14.4%	25.8%	2.8%	16.3%	▲22.2%

出所: 財政部統計処

②2018年1-2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	497.5	100.0%	7.3%	444.2	100.0%	12.4%	53.4	▲22.2%
中国	134.5	27.8%	6.6%	84.0	19.3%	22.8%	50.5	▲12.6%
香港	60.3	13.0%	1.8%	2.3	0.6%	▲6.2%	58.0	2.2%
米国	57.7	11.7%	11.8%	51.9	11.6%	2.8%	5.9	378.4%
日本	35.2	6.6%	12.3%	70.6	16.2%	7.3%	▲35.4	2.8%
シンガポール	25.6	5.6%	▲6.9%	13.1	3.4%	▲18.9%	12.5	10.0%
韓国	23.0	4.7%	▲2.9%	29.2	6.6%	17.7%	▲6.2	433.1%
フィリピン	17.3	3.3%	8.0%	4.1	1.2%	16.2%	13.2	5.7%
マレーシア	16.4	3.3%	9.7%	11.4	2.8%	11.7%	5.0	5.3%
ベトナム	14.9	3.0%	3.7%	5.9	0.9%	36.8%	9.0	▲10.5%
ドイツ	10.9	2.0%	8.7%	16.1	3.5%	28.6%	▲5.2	108.5%
新南向政策対象18カ国(※)	106.5	21.4%	4.9%					

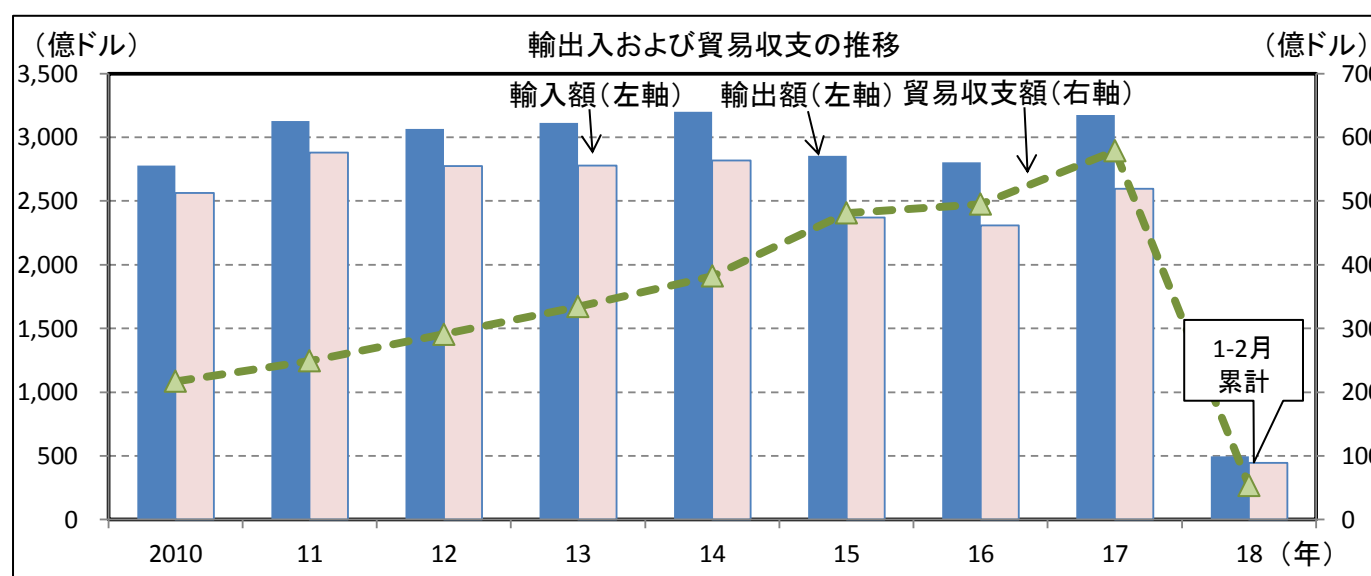
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	2018年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.1	33.1	33.8	35.3	35.1	31.3	31.3	31.5
同期比	▲4.4%	8.1%	15.5%	16.0%	20.5%	11.8%	▲5.4%	3.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	17.5	18.2	18.2	20.1	16.9	19.5	20.2	19.8
同期比	▲7.7%	9.6%	17.8%	16.8%	2.8%	34.7%	13.1%	24.1%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、日本企業による台北101への投資の寄与等によって増加。対外直接投資は、前年の中国向け大型案件の反動もあり減少。』

①総額

2018年1-2月の対内直接投資額は13.5億ドル、前年同期比+123.1%となった。増加の原因は、伊藤忠商事による台北金融大樓股份有限公司(台北101)への出資(約6億6500万元で約37%の株を取得)という大型投資案件によるもの。

対外直接投資額は13.6億ドル、前年同期比▲31.8%となった。中国への投資が▲50.0%となり、全体を押し下げた。中国への投資件数は105件で、前年同期比+14.1%と増加しているが、2017年同期には鴻海精密工業による蘭考裕富精密科技への増資(約2億7,000万ドル)、合作金庫商業銀行による長沙支店設立(約1億ドル)、台湾セメントによる台泥(貴港)セメントへの投資(約7,700万ドル)等の大型投資案件等があったため、金額ベースでは減少となっている。

(単位:金額は億ドル)		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-2月
対内直接投資	金額	50.1	58.9	52.8	61.0	50.4	112.8	77.8	13.5
	前年比	28.2%	17.6%	▲10.3%	15.6%	▲17.4%	123.9%	▲31.1%	123.1%
うち日本から	金額	4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4	8.0
	前年比	11.1%	▲6.9%	▲1.4%	34.3%	▲17.4%	▲23.5%	84.7%	471.1%
うち中国から	金額	0.5	3.3	3.5	3.3	2.4	2.5	2.7	0.8
	前年比	▲45.3%	542.3%	5.4%	▲4.2%	▲27.1%	1.5%	7.3%	134.9%
対外直接投資	金額	180.7	208.9	144.2	175.7	217.1	217.9	203.2	13.6
	前年比	3.6%	15.6%	▲31.0%	21.8%	23.6%	0.4%	▲4.6%	▲31.8%
うち対日本	金額	2.5	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0	0.02
	前年比	520.8%	331.7%	▲84.3%	298.8%	▲55.3%	1382.7%	▲95.5%	▲70.1%
うち対中国	金額	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	87.4	6.2
	前年比	▲1.7%	▲11.0%	▲28.2%	11.8%	6.7%	▲11.8%	▲4.8%	▲50.0%

出所: 経済部投資審議委員会

②2018年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	13.5	100.0%	123.1%
日本	8.0	59.0%	471.1%
英領中米	1.6	11.6%	▲12.1%
オランダ	0.7	5.2%	5479.9%
香港	0.5	3.8%	43.8%
サモア	0.4	2.6%	▲29.0%
米国	0.4	2.6%	219.3%
イギリス	0.2	1.4%	210.5%
シンガポール	0.1	0.9%	14.4%
フランス	0.1	0.9%	▲44.5%
韓国	0.08	0.6%	▲1.7%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	13.6	100.0%	▲31.8%
中国	6.2	45.5%	▲50.0%
英領中米	2.2	16.1%	106.74%
米国	1.3	9.3%	556.4%
ベトナム	0.7	5.3%	3.5%
タイ	0.5	3.4%	146.2%
香港	0.4	3.1%	41.4%
サモア	0.3	2.3%	76.3%
マレーシア	0.2	1.1%	309.3%
フィリピン	0.1	1.1%	▲78.9%
パナマ	0.1	0.7%	-

11) 国際収支

『経常収支の黒字、金融収支の赤字が拡大基調』

2017年第4四半期の国際収支は、経常収支が+265.8億米ドルの黒字、金融収支が▲210.6億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+40.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で40.3億米ドル増の+232.2億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で8.9億米ドル減の▲12.6億米ドルの赤字。主要所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で21.0億米ドル増の53.7億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年1Q	17年2Q	17年3Q	17年4Q
経常収支	604.4	748.8	727.9	840.9	180.4	173.9	220.8	265.8
うち貿易収支	601.9	731.0	706.2	810.4	166.4	174.7	237.1	232.2
金融収支	▲504.6	▲659.7	▲557.7	▲686.4	▲145.6	▲149.8	▲180.4	▲210.6

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台で緩やかな増加を継続』

2018年2月末の外貨準備高は、11ヶ月連続増加の前月比10.0億米ドル増で、4,567.2億米ドルとなり、過去最高額を更新中。主な増加要因は、外貨準備保有による投資運用収益によるものとしている。

(億ドル)	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	17年11月末	17年12月末	18年1月末	18年2月末
外貨準備高	4,190	4,260	4,342	4,515	4,505	4,515	4,557	4,567

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は、1米ドル=29.2台湾元台で台湾元高方向に推移。株価は10,900ポイント台の高値圏で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、米国による利上げペースに対する観測や台湾の好調な輸出等を受けて、2017年は総じて米ドル安・台湾元高方向で推移した。2018年も台湾元高圧力が優勢であり、3月の月末の終値は1米ドル=29.20台湾元となっている。

株式市場(加権指数)は、2015年下半期の底値以降、中期上昇基調にある。2018年は世界の株式相場に連動する形で推移し、一時下落する局面も見られているが、3月の月末の終値は10,919.49ポイントと、引き続き高値圏で推移している。

(単位: 元、ポイント)	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年12月	18年1月	2018年2月	18年3月
1米ドル(期末仲値) =	31.40	32.79	31.98	29.97	29.97	29.41	29.28	29.20
1円(期末仲値) =	0.263	0.270	0.276	0.265	0.265	0.265	0.270	0.275
株価指数(期末終値)	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,642.86	10,642.86	11,103.79	10,815.47	10,919.49

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)の伸びは3~5%台の増加率で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

2018年2月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は、対前年比+5.16%と増加が継続。M2(M1B+準通貨(定期預金等))についても、対前年比+3.78%と増加が継続。M1Bの伸び率がM2の伸び率を2ヶ月ぶりに上回ったことについて、中央銀行の担当官は、株式市場への資金流入が期待されるとの見方を示している。

(単位:%)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.66	6.34	4.51	3.75	4.07	3.60	3.42	3.78
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.96	6.10	6.33	4.65	4.40	4.03	3.11	5.16
短期金利(コールレート)	0.387	0.353	0.193	0.178	0.177	0.179	0.180	0.181
不良債権比率(全体)	0.24	0.22	0.26	0.26	0.29	0.26	0.27	-
うち本国銀行	0.25	0.23	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28	-
うち外銀台湾支店	0.03	0.00	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.17	0.18	0.19	0.18	0.15	0.18	0.15	0.14
同 金額比率	0.46	0.52	0.66	0.52	0.44	0.39	0.53	0.45

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、中国政府の引締策による影響との見方もあり、2016年~2017年にかけて大幅に減少したが、足下では下げ止まりから反転の兆しが見られる。日本の訪台旅行者は総じて横ばい。台湾の訪日旅行者は、2016年までの高い伸びは見られないものの、堅調に増加。』

2018年1-2月の全世界の訪台旅行者は前年同期比+6.87%の172.3万人。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比+11.0%の50.8万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比+3.1%の28.6万人であった。なお、目的別に見ると、観光が120.2万人、業務が10.6万人となっている。

他方、2018年1-2月の台湾の訪日旅行者は75.4万人で前年同期比+8.2%と堅調に増加。

(単位:人数回,%)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年12月	18年1月	18年2月	18年1-2月
訪台旅行者	991.0	1,044.0	1,069.0	1,074.0	111.2	87.2	85.1	172.3
前年比	23.6%	5.3%	2.4%	0.5%	7.2%	5.8%	8.0%	6.9%
うち訪台中国人	398.7	418.4	351.2	273.3	24.8	21.9	29.0	50.8
前年比	38.7%	4.9%	▲16.1%	▲22.2%	12.6%	▲14.5%	43.2%	11.0%
うち訪台日本人	163.5	162.7	189.6	189.9	18.7	16.2	12.4	28.6
前年比	15.0%	▲0.5%	16.5%	0.2%	2.0%	25.1%	▲16.1%	3.1%
訪日台湾人	297.2	379.8	429.5	461.6	32.1	34.9	40.5	75.4
前年比	26.7%	27.8%	13.1%	7.5%	12.6%	0.6%	15.8%	8.2%

出所:交通部

(参考)在留外国人

	2014年	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
台湾の在留外国人数	629,633	137,843	671,375	717,736	730,571	717,736	715,938	715,080
うち台湾の在留邦人数	11,690	12,728	11,399	11,772	14,283	11,772	12,988	14,071
うち台北市の在留邦人数	5,835	6,414	5,615	5,688	7,128	5,688	6,642	7,092

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。本資料は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、本資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。